



市長会見資料 平成 21 年 4 月 30 日
 産業部 産業労政課 内線 2833 直通 34-6643
 商業観光課 内線 2841 直通 34-6642
 環境部 環境政策課 内線 2571 直通 34-6650

平成 21 年度 追加経済対策の実施



雇用対策

- 1 事業名 緊急雇用創出事業（拡充） （愛知県補助事業：補助率 10 / 10）
- 2 事業費 緊急雇用創出事業 90,000 千円（= 補正額）
 （当初予算額 = 100,000 千円、補正後予算額 = 190,000 千円）
- 3 目的
 - ・ハローワーク豊田管内における本年 2 月の有効求人倍率が、全国平均を下回る「0.47 倍」に落ち込むなど、本市の雇用情勢は依然として深刻な状況にある。（2 月の有効求人倍率 全国 = 0.59 愛知県 = 0.74）
 - ・このため、長期雇用が可能となるふるさと雇用再生特別基金事業の掘り起こしと短期雇用を生み出す緊急雇用創出事業の積み増しにより、雇用を確保するとともに地域経済の活性化を図ろうとするものである。
- 4 効果 約 30 人の新規雇用を創出するとともに、地域における課題の解決につなげる。
- 5 スケジュール
 - 4 月 17 日 各部からの事業実施計画の報告
 - 4 月 22 日 県へ交付申請書を提出
 - 5 月上旬 県の事業ヒアリング・交付決定
6 月補正予算要求
 - 6 月 1 日 ~ 現予算内で実施できる事業について、先行で実施
 - 6 月 29 日 補正予算の議決（予定）
 - 7 月 1 日 ~ 追加事業の実施
- 6 申請事業
 - ふるさと雇用再生特別基金事業
 - ・事業数 5 事業
 - ・合計事業費 約 70,000 千円（当初 10,000 千円計上済）
 - ・新規雇用者 約 20 人
 - ・申請事業名（愛知県と協議中）
 - 中山間地域の産業育成・定住事業（自治振興課）
 - 外国人相談事業（中国語）（国際課）
 - 農産物直売所実態調査委託事業（農政課）
 - エコアクション 21 普及促進事業（産業労政課）
 - 介護に関する講習・相談・就労支援事業（産業労政課）
 - 緊急雇用創出事業
 - ・事業数 2 事業
 - ・合計事業費 約 30,000 千円
 - ・新規雇用者 約 10 人
 - ・申請事業名（愛知県と協議中）
 - 介護給付適正化のための実態調査委託事業（高齢福祉課）
 - まちなかおもてなし（安全・安心）事業（商業観光課）

「低公害車普及促進事業補助金」及び
「住宅用太陽光発電システム設置費補助金」の
拡充（補正額 183,000 千円）

自動車関連産業が集積する本市は、世界同時不況の影響を大きく受け、地域経済は依然深刻な状況にある。今般、国が進める景気対策と環境対策と協調して、低公害車普及促進事業補助金及び住宅用太陽光発電システム設置費補助金を拡充し、エコカーの普及と太陽光発電システムの普及を一体的に展開することで、地域経済界が推進する消費喚起運動「とよた元気プロジェクト」と国から選定された「環境モデル都市アクションプラン」の取組との相乗効果による景気対策と環境対策を推進する。

【低公害車購入補助】

- 1 事業名 低公害車普及促進事業補助金（拡充）
- 2 事業費 144,000 千円（補正額）
【当初予算額：54,000 千円、補正後予算額：198,000 千円】
- 3 内容
 - (1) 個人向け低公害車購入補助予算額の増額
当初予算450台分に700台分を増額（計1,150台分）
 $700 \text{台} \times 120 \text{千円} = 84,000 \text{千円}$
 - (2) 法人向け低公害車購入補助の創設
新規に500台分を計上
 $500 \text{台} \times 120 \text{千円} = 60,000 \text{千円}$
補助額 車両本体等価格の5%、上限120千円（1事業者5台）
対象車 ・ハイブリッド車（排気量1,800cc以下）電気自動車等
・平成21年4月1日～平成22年3月31日新車登録車両
・市内事業所が、業務に使用する目的で購入した車両
対象法人 新車登録日に市内に事業所を有する法人

【太陽光発電システム設置補助】

- 1 事業名 住宅用太陽光発電システム設置費補助金（拡充）
- 2 事業費 39,000 千円（補正額）
【当初予算額：126,750 千円、補正後予算額：165,750 千円】
- 3 内容 住宅用太陽光発電システム設置費補助金予算額の増額
当初予算650件分に200件分を増額（計850件分）
 $200 \text{台} \times 195 \text{千円} = 39,000 \text{千円}$

追加経済対策と併せた「環境」の取組み推進の例
補助申請及び交付決定時に、エコドライブ宣言 省エネナビのモニター 環境家計簿のモニター
への協力要請等、既存の取組との相乗効果を発揮。
事業所には、「環境経営ネットワーク」の参加、市民・事業所には、「市民の会」への参加などを併せて協力要請。